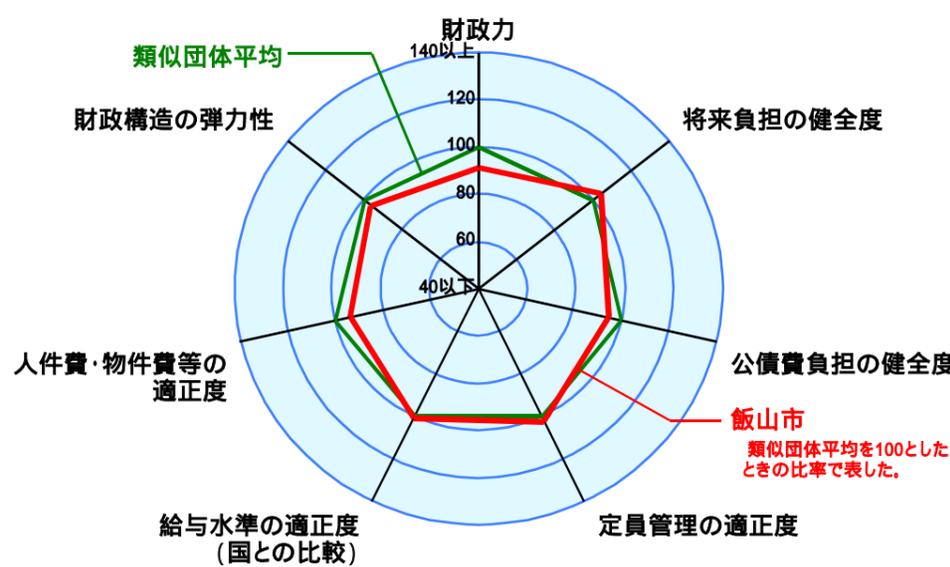
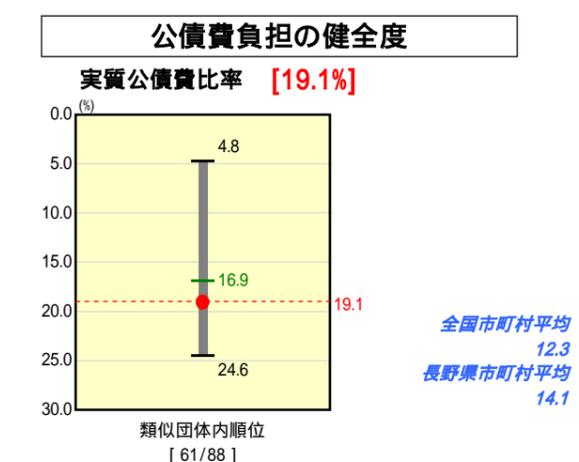
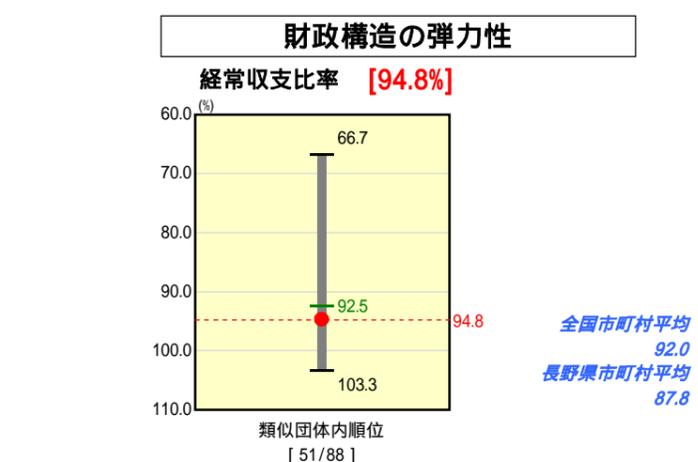
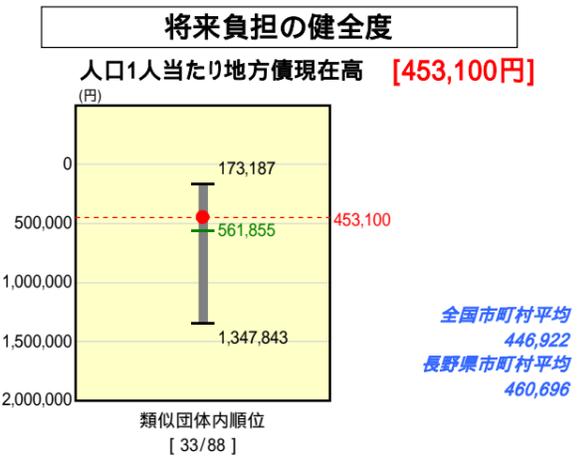
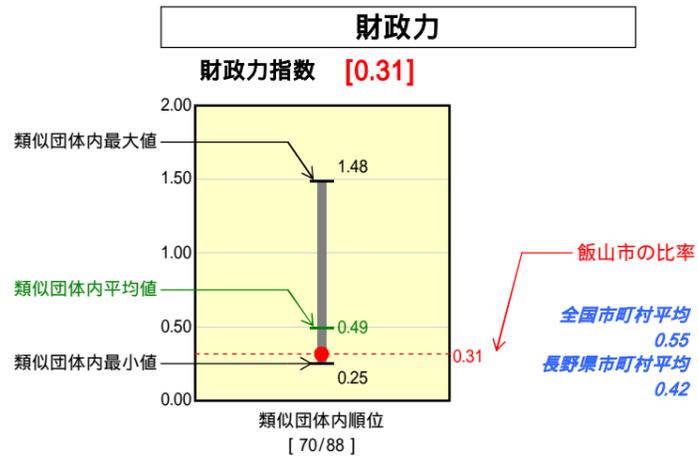


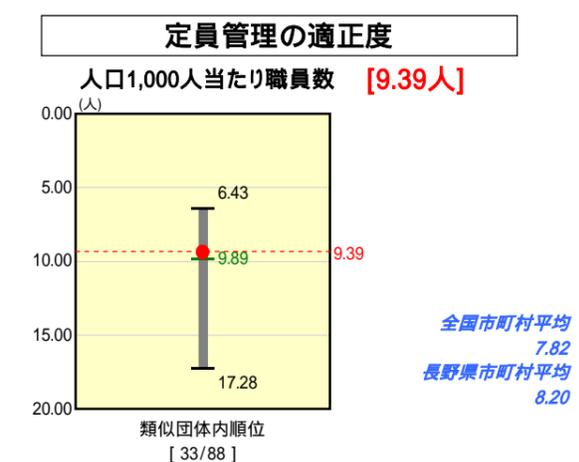
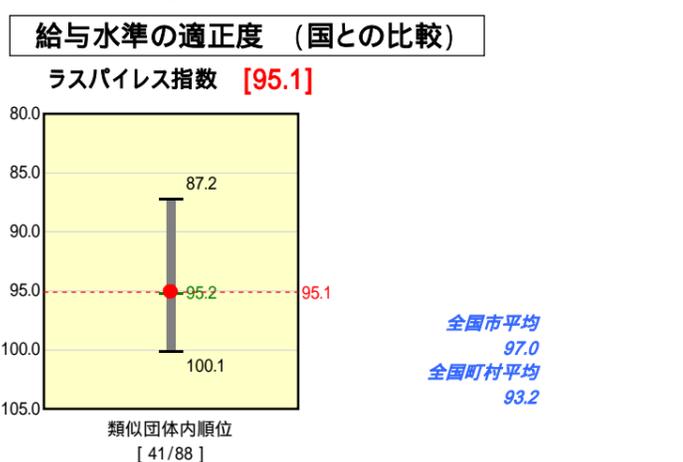
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 飯山市

人口	24,917	人(H20.3.31現在)
面積	202.32	km ²
歳入総額	14,970,607	千円
歳出総額	14,547,623	千円
実質収支	404,046	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年3月現在29.4%)により担税力が低い状況にあり、加えて基幹産業である農業及びスキー産業を中心とした観光業の落ち込み等により類似団体平均を大きく下回っている。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)により、22年度に職員数を250人(19年度末256人)とする人件費の削減を含めた経常経費の抑制等により財政の健全化を図る。また、インターネット公売等による徴収率の向上や遊休資産の積極的売却により収入の確保に努める。

【経常収支比率】ここ数年は、類似団体平均を下回っていたが、前年比5.7%悪化し、類似団体平均を上回った。最大の要因は、下水道事業への繰出基準の変更であり、今後は、下水道料金の見直しや自立のための計画書(集中改革プラン)により職員数を250人とする人件費の削減、及び印刷・消耗品・公用車等の一括管理等の更なる取組みを行い、経常経費の削減に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】類似団体平均より高くなっている要因は、物件費・維持補修費が高いことにある。物件費については、職員削減の反動により、賃金が増加していることが挙げられる。また、維持補修費を類似団体と比較した場合、当市は豪雪地帯のため、除雪経費が多分に掛かることが挙げられる。自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、これらの経費の抑制に努める。

【ラスパイルズ指数】類似団体平均と比較すると、同水準となっている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の運用に努める。

【人口1,000人当たり職員数】第3次行政改革大綱(H15~19)に基づく「平成14年度317人から40人削減」を2年前倒しで達成したことにより、類似団体平均を若干下回っている。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、「22年度末までに職員数250人」を目標に進めていく。

【実質公債費比率】平成2~16年度に過疎対策事業債を活用した集中投資、及び下水道整備に伴う下水道特別会計に対する繰入金が多額となっていることが主な要因となっている。今後は、下水道事業における料金の見直しによる繰出金の抑制、及び新幹線駅周辺整備における新規発行債を除く、他事業の起債発行を抑制するよう努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】大型事業を進めてきた過疎対策事業の借入が16年度で終了し、初期に借り入れた過疎債の償還が完了を迎えているなどの要因により、地方債残高が減少し、類似団体平均と比較しても数値は下回っている。今後は、新幹線駅周辺整備における新規発行債を除く、他事業の起債発行を抑制するよう努めていく。